



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 リケン
コード番号 6462 URL <http://www.riken.co.jp>
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 岡野 教忠
問合せ先責任者 (役職名) 管理部経理室長 (氏名) 中島 正郎
定時株主総会開催予定日 平成22年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

TEL 03-3230-3911
平成22年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	66,476	△17.8	2,009	719.3	4,002	729.5	2,322	—
21年3月期	80,909	△15.5	245	△96.7	482	△94.5	△1,118	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	23.15	—	5.6	5.1	3.0
21年3月期	△11.05	—	△2.5	0.6	0.3

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 913百万円 21年3月期 823百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	80,912	44,829	52.5	423.45
21年3月期	76,793	41,803	52.3	400.53

(参考) 自己資本 22年3月期 42,467百万円 21年3月期 40,175百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	6,346	△4,331	△2	7,928
21年3月期	6,917	△6,945	△1,060	5,709

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	5.00	—	3.00	8.00	802	—	1.9
22年3月期	—	3.00	—	5.00	8.00	802	34.6	1.9
23年3月期 (予想)	—	—	—	—	8.00		29.7	

(注)現時点では、平成23年3月期の第2四半期末(中間)配当金及び期末配当金の内訳は未定です。

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	35,000	17.9	2,100	—	2,500	165.0	1,000	55.0	9.97
通期	71,000	6.8	4,500	123.9	5,500	37.4	2,700	16.3	26.92

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 — 社 (社名) 除外 — 社 (社名)

(注)詳細は、9ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 106,484,667株 21年3月期 106,484,667株

② 期末自己株式数 22年3月期 6,196,894株 21年3月期 6,179,050株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、39ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	51,587	△19.7	△358	—	1,074	—	980	—
21年3月期	64,269	△16.7	△996	—	△342	—	△601	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	9.78	—
21年3月期	△5.95	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
22年3月期	60,563		30,424		50.2	302.95		
21年3月期	59,382		30,012		50.5	298.85		

(参考) 自己資本 22年3月期 30,381百万円 21年3月期 29,976百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出しており、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。これらに関する事項については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

(配当予想についてのご注意)

当社は、業績及び配当性向等を総合的に勘案し、安定的な配当水準を維持していきたいと考えております。次期の配当予想については、年間の配当を8円とさせていただきますが、第2四半期末(中間)配当金及び期末配当金の内訳については未定とし、今後の業績動向を勘案した上で開示可能となった時点で速やかに開示する予定であります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

【当期の経営成績】

当連結会計年度における経済状況は、中国・インドを中心としたアジア経済を牽引役として回復基調に転じましたが、日本・欧米等先進国経済は各種景気刺激策が講じられたものの回復は力強さに欠け、総じて厳しい状況にありました。

自動車業界におきましては、各国の自動車買い換え支援策の効果や中国での需要拡大もあり最悪期からは脱しましたが、世界の自動車生産台数は緩やかな回復にとどまりました。また、設備投資も低い水準で推移し、国内の建築・住宅産業は低迷が続きました。

このような環境のもと、当連結会計年度における売上高は自動車生産の回復遅れにより66,476百万円（前連結会計年度比17.8%減）となりました。利益面では、国内においては関係会社を含め固定費を中心とした諸経費の削減を強力に推進し、海外においてはアジア地域を中心に底堅い需要に支えられた結果、営業利益は2,009百万円（前連結会計年度比719.3%増）、経常利益は4,002百万円（前連結会計年度比729.5%増）、当期純利益は2,322百万円（前連結会計年度は1,118百万円の当期純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 自動車・産業機械部品事業

自動車・産業機械部品事業では、自動車生産が本格的な回復に至らず、受注が減少した結果売上高は54,801百万円（前連結会計年度比19.0%減）となりました。営業利益はコスト構造改革の推進等により730百万円（前連結会計年度は1,377百万円の営業損失）となりました。

② その他事業

その他事業では、売上高は13,311百万円（前連結会計年度比7.3%減）、営業利益は1,112百万円（前連結会計年度比36.3%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

日本においては、自動車部品関連、配管継手等の受注が減少した結果売上高は58,288百万円（前連結会計年度比18.7%減）となりました。営業利益はコスト構造改革の推進等により531百万円（前連結会計年度は759百万円の営業損失）となりました。

② その他の地域

欧米先進国地域の市場低迷が響き、売上高は13,156百万円（前連結会計年度比22.7%減）となりましたが、営業利益はアジア地域の好調な業績により1,334百万円（前連結会計年度比23.0%増）となりました。

【次期の見通し】

次期の見通しにつきましては、景気は緩やかな持ち直しが続くと見込まれるものの、自動車買い替え支援策終了の反動、鉄鉱石・原油等原材料価格の上昇、為替変動に加え、欧州における信用不安の広がり等不透明な要因も多く、厳しい経営環境が継続するものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループとしては、コスト構造改革によってスリムになった体質を維持するとともに、グローバルな販売拡大と将来を見据えた事業構造改革を推進し、収益の改善を図ってまいります

次期の連結業績予想といたしましては、売上高71,000百万円、営業利益4,500百万円、経常利益5,500百万円、当期純利益2,700百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

【資産、負債及び純資産の状況】

当連結会計年度における総資産は、有形固定資産等が減少したものの、売上回復に伴う受取手形及び売掛金等の増加により、80,912百万円と前連結会計年度に比べ4,119百万円増加しました。一方負債につきましても仕入債務が増加したこと等により、36,082百万円と前連結会計年度に比べ1,093百万円増加しました。また、純資産につきましては利益剰余金の増加や為替レート変動の影響による為替換算調整勘定の変動等により、44,829百万円と前連結会計年度に比べ3,026百万円増加しました。

【キャッシュ・フローの状況】

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、7,928百万円となり、前連結会計年度末に比べ、2,219百万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フロー状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加2,992百万円等の前連結会計年度末に対する資金減少要因に対し、仕入債務の増加1,320百万円等の前連結会計年度末に対する資金増加要因及び税金等調整前当期純利益3,913百万円があったこと等により、6,346百万円の資金増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備の増強・更新等、有形固定資産取得による支出4,351百万円があったこと等により、4,331百万円の資金減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入れによる純収入792百万円があったものの、配当金の支払いによる支出604百万円があったこと等により、2百万円の資金減少となりました。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率	47.1	47.9	52.5	52.3	52.5
時価ベースの自己資本比率	116.4	83.3	53.0	28.0	45.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.4	2.3	2.0	2.4	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	47.6	33.5	22.8	30.2	23.2

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の剰余金の配当につきましては、業績及び配当性向等を総合的に勘案し、中間配当及び期末配当の年2回、安定的な配当水準を維持することを基本方針と考えております。当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、配当の決定機関は、中間配当は機動的な剰余金の配当を可能とするため取締役会とし、期末配当は株主総会としております。

内部留保資金につきましては、新製品・新技術の開発、生産効率化の推進、グローバルオペレーション確立に向けた事業競争力の強化など、企業価値向上に効率的に活用してまいります。

自己株式の取得につきましては、機動的な資本政策遂行の一環として、財務状況や株価水準等を勘案しながら適宜実施してまいります。

このような方針に基づき、当期の中間配当金につきましては1株につき3円、期末配当金につきましては、当期の業績と配当性向を勘案して1株につき5円、年間配当金は1株につき8円とする予定であります。

次期の配当予想につきましては、年間配当金8円を予定させていただいております。

(4) 事業等のリスク

当社、連結子会社及び持分法適用会社（以下、「当社グループ」という。）の経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、決算短信提出日（2010年5月12日）現在において当社グループが判断したものであります。

① 需要の特性について

当社グループの売上は自動車・産業機械部品が全体の8割強を占めており、海外における現地調達化の進展などを含む自動車メーカーの調達方針の変化、燃料電池や電気自動車の開発・実用化などの技術革新、環境規制を含む法規制の強化等、自動車マーケットの事業構造に大きな変化が生じた場合、当社グループの現主力製品の需要が減少する可能性があります。

② 災害等による影響

当社グループは、国内では主力製品を新潟県柏崎市にある当社柏崎事業所と埼玉県熊谷市にある当社熊谷事業所及びその周辺に立地する工場生産しています。耐震工事等の実施及び在庫管理方法の整備等を進めておりますが、両地区に生産が集中している為、これらの地域で大規模な地震その他の災害が発生した場合、当社製品の生産に支障が生じる可能性があります。

また、当社グループは、米国、スペイン、インドネシア、中国、台湾、タイ、インドに生産拠点をもち、お客様に製品を供給しております。国内外のこれらの地域で、大規模な地震・台風等の自然災害、疾病、戦争、テロ等が発生した場合、製品の相互供給によりお客様への納入を継続する方針としておりますが、一時的に当該地域での製品の生産・供給体制に支障が生じる可能性があります。

③ 資材の調達及び価格の変動

生産に必要な資材の調達につきましては、供給の安定や品質、コストの面から最適な調達先を選定しておりますが、需給の逼迫及びこれに伴い原材料価格が上昇する可能性があり、生産計画への支障やコストアップが発生し、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 海外展開に関する影響

当社グループは、海外において米国、欧州（ドイツ、スペイン）、アジア（インドネシア、中国、台湾、タイ、インド、シンガポール）の拠点で生産・販売活動を行っております。これら各国における政治、経済、社会的混乱等によるリスクが内在しており、これらの事象が当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、事業展開する各国において様々な政府規制や、法規制の適用による影響を受ける可能性があります。

当社グループは、海外においては主として現地資本と合弁で事業を行っており、これら合弁事業の合弁先の経営、財務その他の要因が当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 品質に関する影響

当社グループの製品には、自動車の重要保安部品として指定されている製品もあり、製品に品質不具合が発生し、お客様への流出が防止できなかった場合、補償などの費用の発生と社会的信用の低下により、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

そのような品質問題の発生を徹底的に防止すべく、当社グループでは常により高度な品質保証体制の

構築を目指しており、万全の体制で製品の生産・販売に努めております。

⑥ 為替変動の影響

売上・費用・資産を含む現地通貨建の項目は、連結財務諸表の作成時に円換算されており、現地通貨における価値に変動がない場合も、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。他の通貨に対する円高、特に米ドル及びユーロに対する円高は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 環境規制に関する影響

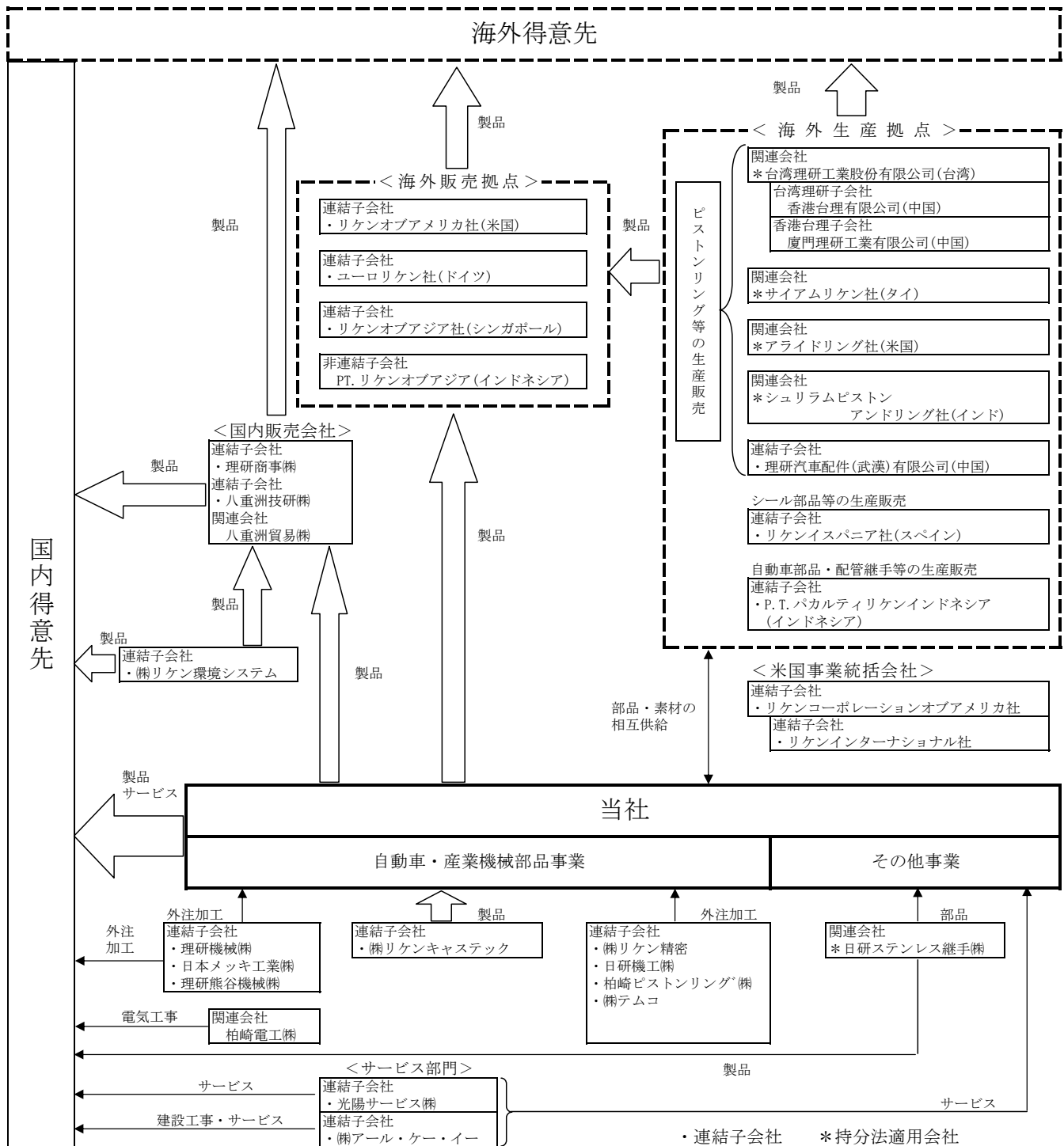
当社グループの国内外の生産拠点においては、環境に関する規制を遵守しておりますが、これらの規制は改正・強化される可能性があります。規制を遵守するための費用は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社22社(うち海外9社)及び関連会社7社(うち海外4社)で構成され、ピストンリングを始めとした自動車・産業機械部品及びその他産業向け製品の製造・販売を主な内容として国内及び海外にてグローバルに事業を営んでおり、更にグループ内外を対象にしたサービス、建設工事等の事業活動を展開しております。

当連結会計年度において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) PT. リケンオプアジアは、平成21年9月30日に当社が新たに設立した非連結の子会社であります。

当社グループに属する子会社・関連会社の名称、所在地(海外)、事業内容、及び事業セグメントとの関連は、事業系統図に示したとおりであります。

当連結会計年度末時点において、当社の連結子会社の中で国内の証券市場に公開している会社はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、以下のグループ経営理念および「顧客第一・基本重視・フェア・オープン・明るく積極的に・スピード」を行動規範として定め、企業活動を推進しております。さらに、役員及び従業員は法令及び社会的規範に従い、リケン倫理規範、社内諸規定、及び社会的良識に基づいて業務を遂行しております。

〈 経営理念 〉

- 私たちは地球環境を守り、社会に貢献する一級企業市民であり続けます
- 私たちは株主の資本を効率的に活用し、グローバルに企業価値を創造します
- 私たちは知識の向上と技術の革新を心がけ、世界のお客様に感動を与える製品を提供します
- 私たちは高い志と広い視野を持って、常に変革を遂げていきます

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、長期的な企業価値向上の為、株主資本利益率（ROE）、総資産利益率（ROA）をグループの重要な経営指標と位置付けており、その達成に向け関係各部門で営業利益率目標、各種の資産効率目標を設定し、経営管理を行っております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

今後の当社グループを取り巻く事業環境につきましては、世界経済は中国をはじめとした新興国を牽引役に回復が見込まれますが、自動車産業については環境志向の高まりによる低燃費車対応や低価格競争が激しくなるなど、大きな変化が予想されます。

このような厳しい経営環境の中、当社グループでは今後の持続的な成長を実現するため、2009年度から2011年度の3ヵ年を計画期間とした中期経営計画「PLAN2011」を推進しています。本中期計画においては、急激に変化しつつある事業環境に対応すべく、メインテーマとして『技術開発強化・事業構造改革の実現とサステナビリティの向上』を掲げ、基本方針を①事業構造改革による収益力の向上、②顧客価値を創造する先行技術開発、③世界同一・最高品質の実現、④ものづくり革新による生産性の飛躍的向上、⑤グローバル事業体制の拡充、⑥強い組織づくりと人材の育成強化、⑦CSR推進強化・環境経営の実現、とし、グローバル展開によるグループ事業の一層の拡大を図るとともに、財務体質の強化を進め、更なる企業価値向上を目指して取り組んでおります。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,709	7,929
受取手形及び売掛金	※3 15,810	18,965
商品及び製品	3,587	4,811
仕掛品	3,274	3,318
原材料及び貯蔵品	1,818	1,444
繰延税金資産	688	658
その他	1,828	822
貸倒引当金	△20	△12
流動資産合計	32,696	37,936
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 8,971	※1 9,320
機械装置及び運搬具（純額）	※1, ※3 14,705	※1 13,091
土地	2,531	2,564
建設仮勘定	1,795	776
その他（純額）	※1 1,179	※1 842
有形固定資産合計	29,183	26,596
無形固定資産	407	369
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 6,722	※2 7,516
長期貸付金	94	—
繰延税金資産	4,487	4,297
前払年金費用	2,184	3,157
保険積立金	518	522
その他	577	593
貸倒引当金	△77	△77
投資その他の資産合計	14,506	16,009
固定資産合計	44,096	42,975
資産合計	76,793	80,912

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,430	11,917
短期借入金	※3 6,805	8,003
未払法人税等	331	524
賞与引当金	1,632	1,623
その他	4,588	3,292
流動負債合計	23,788	25,362
固定負債		
長期借入金	9,592	9,181
繰延税金負債	6	2
退職給付引当金	997	1,010
役員退職慰労引当金	399	430
負ののれん	0	0
その他	205	96
固定負債合計	11,201	10,720
負債合計	34,989	36,082
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,573	8,573
資本剰余金	6,604	6,604
利益剰余金	31,503	33,223
自己株式	△2,897	△2,902
株主資本合計	43,784	45,499
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△14	18
為替換算調整勘定	△3,594	△3,050
評価・換算差額等合計	△3,608	△3,032
新株予約権	35	42
少数株主持分	1,592	2,320
純資産合計	41,803	44,829
負債純資産合計	76,793	80,912

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	80,909	66,476
売上原価	※2, ※4 69,502	※2, ※4 54,508
売上総利益	11,407	11,967
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	2,336	1,920
販売手数料	138	101
貸倒引当金繰入額	9	0
役員退職慰労引当金繰入額	85	97
役員報酬及び給料手当	3,656	3,598
退職給付費用	181	308
研究開発費	※2 340	※2 374
その他	4,413	3,556
販売費及び一般管理費合計	11,161	9,958
営業利益	245	2,009
営業外収益		
受取利息及び配当金	124	68
持分法による投資利益	823	913
生命保険配当金	147	134
受取ロイヤリティー	292	270
為替差益	—	135
助成金収入	—	603
その他	267	378
営業外収益合計	1,654	2,504
営業外費用		
支払利息	255	261
たな卸資産除却損	154	—
固定資産処分損	85	10
為替差損	535	—
その他	386	239
営業外費用合計	1,417	511
経常利益	482	4,002
特別利益		
固定資産売却益	※1 38	※1 14
投資有価証券売却益	57	0
貸倒引当金戻入額	10	11
その他	3	0
特別利益合計	110	25

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	※1 184	※1 56
投資有価証券評価損	11	1
役員退職慰労金	6	—
減損損失	※3 276	※3 51
その他	4	5
特別損失合計	484	115
税金等調整前当期純利益	108	3,913
法人税、住民税及び事業税	834	904
法人税等還付税額	△170	△104
法人税等調整額	277	218
法人税等合計	940	1,017
少数株主利益	285	573
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,118	2,322

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,573	8,573
当期末残高	8,573	8,573
資本剰余金		
前期末残高	6,604	6,604
当期末残高	6,604	6,604
利益剰余金		
前期末残高	33,788	31,503
当期変動額		
剰余金の配当	△1,233	△601
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,118	2,322
自己株式の処分	△8	△0
連結範囲の変動	74	—
当期変動額合計	△2,285	1,720
当期末残高	31,503	33,223
自己株式		
前期末残高	△1,048	△2,897
当期変動額		
自己株式の取得	△1,876	△5
自己株式の処分	27	0
当期変動額合計	△1,848	△4
当期末残高	△2,897	△2,902
株主資本合計		
前期末残高	47,918	43,784
当期変動額		
剰余金の配当	△1,233	△601
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,118	2,322
自己株式の取得	△1,876	△5
自己株式の処分	19	0
連結範囲の変動	74	—
当期変動額合計	△4,133	1,715
当期末残高	43,784	45,499

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	143	△14
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△158	32
当期変動額合計	△158	32
当期末残高	△14	18
為替換算調整勘定		
前期末残高	46	△3,594
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,641	543
当期変動額合計	△3,641	543
当期末残高	△3,594	△3,050
評価・換算差額等合計		
前期末残高	190	△3,608
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,799	576
当期変動額合計	△3,799	576
当期末残高	△3,608	△3,032
新株予約権		
前期末残高	25	35
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	7
当期変動額合計	9	7
当期末残高	35	42
少数株主持分		
前期末残高	1,701	1,592
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△109	727
当期変動額合計	△109	727
当期末残高	1,592	2,320

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	49,836	41,803
当期変動額		
剰余金の配当	△1,233	△601
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,118	2,322
自己株式の取得	△1,876	△5
自己株式の処分	19	0
連結範囲の変動	74	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,898	1,310
当期変動額合計	△8,032	3,026
当期末残高	41,803	44,829

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	108	3,913
減価償却費	6,138	5,291
減損損失	276	51
持分法による投資損益 (△は益)	△823	△913
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△92	△13
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△1,460	△973
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	85	30
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△16	△8
受取利息及び受取配当金	△124	△68
支払利息	255	261
為替差損益 (△は益)	198	△31
負ののれん償却額	△1	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	11	1
投資有価証券売却損益 (△は益)	△57	△0
固定資産除却損	184	56
固定資産売却損益 (△は益)	△38	△14
売上債権の増減額 (△は増加)	8,337	△2,992
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,237	△745
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,057	1,320
未払消費税等の増減額 (△は減少)	26	315
その他	△94	481
小計	8,092	5,963
利息及び配当金の受取額	697	603
利息の支払額	△229	△273
災害損失の支払額	△11	—
法人税等の還付額	—	818
法人税等の支払額	△1,631	△766
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,917	6,346
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,443	△4,351
有形固定資産の売却による収入	65	33
投資有価証券の取得による支出	△1	△19
投資有価証券の売却及び償還による収入	70	0
無形固定資産の取得による支出	△67	△33
貸付けによる支出	△91	△93
貸付金の回収による収入	0	94
その他の支出	△253	△16
その他の収入	775	53
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,945	△4,331

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	18,132	11,635
短期借入金の返済による支出	△16,802	△10,431
長期借入れによる収入	5,000	—
長期借入金の返済による支出	△4,251	△411
リース債務の返済による支出	—	△102
自己株式の取得による支出	△1,857	△5
配当金の支払額	△1,234	△604
少数株主への配当金の支払額	△41	△82
その他	△5	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,060	△2
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,001	207
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,089	2,219
現金及び現金同等物の期首残高	7,645	5,709
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	153	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,709	※1 7,928

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 21社</p> <p>主要な連結子会社は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>前連結会計年度において非連結子会社であったリケンオブアジア社は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>また、㈱メタル・ケアーは柏崎ピストンリング㈱を存続会社とする吸収合併方式で解散しております。</p> <p>_____</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 21社</p> <p>主要な連結子会社は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称</p> <p>PT. リケンオブアジア</p> <p>非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社であった ㈱メタル・ケアーは、柏崎ピストンリング㈱を存続会社とする吸収合併方式で解散したため、平成21年1月1日以降持分法の適用から除外しております。</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社 5社</p> <p>台湾理研工業股份有限公司 サイアムリケン社 アライドリング社 日研ステンレス継手㈱ シュリラムピストンアンドリング社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社</p> <p>八重洲貿易㈱他は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 持分法を適用した会社のうち、事業年度が当社の事業年度と異なる会社の取扱い</p> <p>持分法を適用した会社のうち、事業年度が当社の事業年度と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る決算財務諸表を使用しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社 5社</p> <p>台湾理研工業股份有限公司 サイアムリケン社 アライドリング社 日研ステンレス継手㈱ シュリラムピストンアンドリング社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社</p> <p>同左</p> <p>(3) 持分法を適用した会社のうち、事業年度が当社の事業年度と異なる会社の取扱い</p> <p>同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は次のとおりであります。 平成20年12月31日が決算日の会社 リケンコーポレーションオブアメリカ社 リケンインターナショナル社 リケンオブアメリカ社 ユーロリケン社 リケンイスパニア社 P.T. パカルティリケンインドネシア 理研汽车配件(武漢)有限公司 リケンオブアジア社 連結財務諸表作成に当っては、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引等については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は次のとおりであります。 平成21年12月31日が決算日の会社 リケンコーポレーションオブアメリカ社 リケンインターナショナル社 リケンオブアメリカ社 ユーロリケン社 リケンイスパニア社 P.T. パカルティリケンインドネシア 理研汽车配件(武漢)有限公司 リケンオブアジア社 連結財務諸表作成に当っては、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引等については連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 ② たな卸資産 主に移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。</p> <p>耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、平成20年度法人税法の改正を契機として有形固定資産の利用状況等を見直した結果、機械装置の耐用年数を変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ343百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。</p> <p>耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が改正適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <hr/> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 貸倒損失に備えるため、下記の基準に基づき計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。 なお、当連結会計年度に見合う分はありません。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を下回る場合には、当該差異を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 貸倒損失に備えるため、下記の基準に基づき計上しております。</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <hr/> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段 金利スワップ</p> <p>③ ヘッジ対象 借入金利息</p> <p>④ ヘッジ方針 デリバティブ取引についての基本方針は経営会議で決定され、取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規定を設け、金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用することとしております。</p> <p>⑤ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、ヘッジ有効性判定を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 在外子会社等の資産及び負債は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。 (会計方針の変更) 従来、在外子会社等の収益及び費用について当該子会社等の決算期末日の為替相場により換算してはりましたが、在外子会社等の業績をより正確に連結財務諸表に反映させ、かつ、為替相場の短期的な変動による期間損益計算への影響を回避するため、当連結会計年度より期中平均相場による換算方法に変更しております。 これにより連結財務諸表及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段 同左</p> <p>③ ヘッジ対象 同左</p> <p>④ ヘッジ方針 同左</p> <p>⑤ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは5年間で均等償却することとしております。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ5,118百万円、3,809百万円、1,711百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において独立掲記されておりました「長期貸付金」(当連結会計年度94百万円)は、金額が僅少であるため、当連結会計年度においては投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)									
※1	減価償却累計額 有形固定資産 75,063百万円	※1	減価償却累計額 有形固定資産 79,225百万円								
※2	非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 6,367百万円	※2	非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 7,130百万円								
※3	担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。										
	<table border="1"> <tr> <td>売掛金</td> <td>124百万円(ー百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1 (ー)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>125 (ー)</td> </tr> </table>	売掛金	124百万円(ー百万円)	機械装置及び運搬具	1 (ー)	合計	125 (ー)				
売掛金	124百万円(ー百万円)										
機械装置及び運搬具	1 (ー)										
合計	125 (ー)										
	<table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>0百万円(ー百万円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0 (ー)</td> </tr> </table>	短期借入金	0百万円(ー百万円)	合計	0 (ー)						
短期借入金	0百万円(ー百万円)										
合計	0 (ー)										
	上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。										
※	偶発債務 下記のとおり銀行借入保証を行っております。なお、金額は当社の実質保証額であります。	※	偶発債務 下記のとおり銀行借入保証を行っております。なお、金額は当社の実質保証額であります。								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保証債務 従業員住宅ローン 保証残高</td> <td>91百万円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額	保証債務 従業員住宅ローン 保証残高	91百万円		<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保証債務 従業員住宅ローン 保証残高</td> <td>82百万円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額	保証債務 従業員住宅ローン 保証残高	82百万円
保証先	保証額										
保証債務 従業員住宅ローン 保証残高	91百万円										
保証先	保証額										
保証債務 従業員住宅ローン 保証残高	82百万円										
※	受取手形裏書譲渡高は31百万円であります。										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																												
<p>※1 固定資産売却益の主なものは、子会社の土地の売却によるものであります。 固定資産除却損の主なものは、親会社の機械装置及び運搬具の廃却によるものであります。</p> <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,542百万円</p> <p>※3 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 10%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>建物及び構築物</td> <td>新潟県柏崎市</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>新潟県柏崎市</td> <td style="text-align: right;">240</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>埼玉県熊谷市</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>その他</td> <td>新潟県柏崎市他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">276</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の資産は遊休状態であり、今後の利用計画がないため、減損損失を認識しました。 (グルーピング) 管理会計上の区分を基本とし、将来の使用見込みがない遊休資産については個々の資産単位でグルーピングしております。 (回収可能評価額の算定方法等) 正味売却価額、不動産鑑定評価基準</p> <p>※4 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 609百万円</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休	建物及び構築物	新潟県柏崎市	0	遊休	機械装置及び運搬具	新潟県柏崎市	240	遊休	機械装置及び運搬具	埼玉県熊谷市	35	遊休	その他	新潟県柏崎市他	0	合計			276	<p>※1 固定資産売却益の主なものは、子会社の土地の売却によるものであります。 固定資産除却損の主なものは、親会社の機械装置及び運搬具の廃却によるものであります。</p> <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,086百万円</p> <p>※3 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 10%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>新潟県柏崎市</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>埼玉県熊谷市</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>その他</td> <td>埼玉県熊谷市</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の資産は遊休状態であり、今後の利用計画がないため、減損損失を認識しました。 (グルーピング) 管理会計上の区分を基本とし、将来の使用見込みがない遊休資産については個々の資産単位でグルーピングしております。 (回収可能評価額の算定方法等) 正味売却価額、不動産鑑定評価基準</p> <p>※4 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 △274百万円</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休	機械装置及び運搬具	新潟県柏崎市	36	遊休	機械装置及び運搬具	埼玉県熊谷市	14	遊休	その他	埼玉県熊谷市	0	合計			51
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																										
遊休	建物及び構築物	新潟県柏崎市	0																																										
遊休	機械装置及び運搬具	新潟県柏崎市	240																																										
遊休	機械装置及び運搬具	埼玉県熊谷市	35																																										
遊休	その他	新潟県柏崎市他	0																																										
合計			276																																										
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																										
遊休	機械装置及び運搬具	新潟県柏崎市	36																																										
遊休	機械装置及び運搬具	埼玉県熊谷市	14																																										
遊休	その他	埼玉県熊谷市	0																																										
合計			51																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	106,484,667	—	—	106,484,667

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,913,071	4,324,379	58,400	6,179,050

(注) 1 普通株式の自己株式の増加は、市場買付け4,257,000株と単元未満株式の買取り67,379株によるものであります。

2 普通株式の自己株式の減少は、単元未満株式の買増請求58,400株によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	35
合計			—	—	—	—	35

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	732	7.00	平成20年3月31日	平成20年6月25日
平成20年11月6日 取締役会	普通株式	501	5.00	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	300	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月25日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	106,484,667	—	—	106,484,667

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,179,050	18,907	1,063	6,196,894

(注) 1 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取り18,907株によるものであります。
2 普通株式の自己株式の減少は、単元未満株式の買増請求1,063株によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	42
合計			—	—	—	—	42

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	300	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月25日
平成21年11月12日 取締役会	普通株式	300	3.00	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	501	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	5,709百万円	現金及び預金勘定	7,929百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△0	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△1
現金及び現金同等物	5,709	現金及び現金同等物	7,928

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	自動車・産業 機械部品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	67,624	13,284	80,909	—	80,909
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	1,080	1,082	(1,082)	—
計	67,627	14,365	81,992	(1,082)	80,909
営業費用	69,004	12,617	81,622	(957)	80,664
営業利益 又は営業損失 (△)	△1,377	1,747	370	(124)	245
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	56,677	9,992	66,670	10,123	76,793
減価償却費	5,666	340	6,007	119	6,126
減損損失	263	13	276	—	276
資本的支出	5,629	254	5,883	200	6,083

(注) 1 事業区分は、販売市場別区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 自動車・産業機械部品事業……………ピストンリング、カムシャフト、バルブリフター、バルブシート、シールリング、素形材部品等
- (2) その他事業……………鋼管用継手、ステンレス管用継手、電熱材、工業炉、電波暗室、電波吸収体等

3 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は10,123百万円であり、その主なものは、長期投資資金(投資有価証券)等に係る資産であります。

4 会計処理の変更

「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、「自動車・産業機械部品事業」については営業費用を537百万円多く計上し(営業利益は同額減少)、「その他事業」については営業費用を71百万円多く計上しております(営業利益は同額減少)。

5 追加情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、当連結会計年度から有形固定資産(機械装置)の耐用年数を変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、「自動車・産業機械部品事業」については営業費用を324百万円多く計上し(営業利益は同額減少)、「その他事業」については営業費用を18百万円多く計上しております(営業利益は同額減少)。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	自動車・産業 機械部品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	54,800	11,675	66,476	—	66,476
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	1,635	1,636	(1,636)	—
計	54,801	13,311	68,112	(1,636)	66,476
営業費用	54,070	12,198	66,269	(1,802)	64,466
営業利益	730	1,112	1,843	166	2,009
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	58,857	10,995	69,852	11,060	80,912
減価償却費	4,818	319	5,137	144	5,281
減損損失	49	2	51	—	51
資本的支出	2,326	178	2,504	115	2,620

(注) 1 事業区分は、販売市場別区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 自動車・産業機械部品事業……………ピストンリング、カムシャフト、バルブリフター、バルブシート、シールリング、素形材部品等
- (2) その他事業……………鋼管用継手、ステンレス管用継手、電熱材、工業炉、電波暗室、電波吸収体等

3 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は11,060百万円であり、その主なものは、長期投資資金(投資有価証券)等に係る資産であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	65,303	15,606	80,909	—	80,909
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,422	1,417	7,839	(7,839)	—
計	71,725	17,023	88,749	(7,839)	80,909
営業費用	72,485	15,938	88,423	(7,759)	80,664
営業利益 又は営業損失(△)	△759	1,085	325	(80)	245
II 資産	57,415	9,254	66,670	10,123	76,793

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

その他の地域：アメリカ、ドイツ、スペイン、インドネシア、シンガポール、中国

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注3」と同一であります。

4 会計処理の変更

「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、「日本」については営業費用を609百万円多く計上しております(営業利益は同額減少)。

5 追加情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、当連結会計年度から有形固定資産（機械装置）の耐用年数を変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、「日本」については営業費用を343百万円多く計上しております(営業利益は同額減少)。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	54,401	12,074	66,476	—	66,476
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,886	1,082	4,968	(4,968)	—
計	58,288	13,156	71,444	(4,968)	66,476
営業費用	57,757	11,821	69,579	(5,112)	64,466
営業利益	531	1,334	1,865	143	2,009
II 資産	58,101	11,750	69,852	11,060	80,912

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

その他の地域：アメリカ、ドイツ、スペイン、インドネシア、シンガポール、中国

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注3」と同一であります。

3 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)
I 海外売上高	12,751	11,848	24,600
II 連結売上高	—	—	80,909
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	15.8%	14.6%	30.4%

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

アジア：インドネシア、大韓民国、タイ、中国、台湾他

その他の地域：アメリカ、ドイツ、スペイン他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)
I 海外売上高	10,745	7,514	18,259
II 連結売上高	—	—	66,476
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	16.2%	11.3%	27.5%

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

アジア：インドネシア、大韓民国、タイ、中国、台湾他

その他の地域：アメリカ、ドイツ、スペイン他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 9百万円

2 権利不行使による失効により利益として計上した金額

新株予約権戻入益 0百万円

3 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年6月29日 定時株主総会決議 「第2回新株予約権」	平成18年6月29日 定時株主総会決議 「第3回新株予約権」	平成20年6月24日 定時株主総会決議 「第4回新株予約権」
付与対象者の区分 及び人数(名)	当社取締役 14 従業員管理職 194	主要国内関係会社 社長 8	当社取締役 14 従業員管理職 207 主要国内関係会社社長 9
株式の種類及び 付与数(株)	普通株式 279,000	普通株式 12,000	普通株式 315,000
付与日	平成18年8月3日	平成18年8月19日	平成20年8月25日
権利確定条件	取締役については、権利行使時においても当社又は当社関係会社の取締役の地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、その他別途定める正当な理由で退任した場合は権利行使をなすものとする。また、従業員については、権利行使時においても当社の従業員、取締役、監査役、関係会社取締役及び従業員であることを要するものとする。ただし、定年退職、別途定める正当な理由で退職した場合は権利行使をなすものとする。	権利行使時においても当社の主要国内関係会社社長等であることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、その他別途定める正当な理由で退任した場合は権利行使をなすものとする。	権利行使時においても、当社および当社関係会社の取締役、監査役および従業員のいずれかの地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他別途定める正当な理由で退任・退職した場合は権利行使をなすものとする。
対象勤務期間	定めておりません。	同左	同左
権利行使期間	3年間 (平成20年8月4日～ 平成23年8月3日)	3年間 (平成20年8月20日～ 平成23年8月19日)	3年間 (平成22年8月26日～ 平成25年8月23日)

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成18年6月29日 定時株主総会決議 「第2回新株予約権」	平成18年6月29日 定時株主総会決議 「第3回新株予約権」	平成20年6月24日 定時株主総会決議 「第4回新株予約権」
権利確定前			
期首(株)	279,000	12,000	—
付与(株)	—	—	315,000
失効(株)	1,000	—	1,000
権利確定(株)	278,000	12,000	—
未確定残(株)	—	—	314,000
権利確定後			
期首(株)	—	—	—
権利確定(株)	278,000	12,000	—
権利行使(株)	—	—	—
失効(株)	1,000	—	—
未行使残(株)	277,000	12,000	—

② 単価情報

	平成18年6月29日 定時株主総会決議 「第2回新株予約権」	平成18年6月29日 定時株主総会決議 「第3回新株予約権」	平成20年6月24日 定時株主総会決議 「第4回新株予約権」
権利行使価格(円)	807	742	438
行使時平均株価(円)	—	—	—
公正な評価単価(付与日) (円)	104	164	45

3 ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションについて公正な評価単価の見積方法は、以下のとおりであります。

①使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

②主な基礎数値及び見積方法

	平成20年6月24日 定時株主総会決議 「第4回新株予約権」
株価変動性 (注) 1	32.14%
予想残存期間 (注) 2	3年6ヶ月
予想配当 (注) 3	12円/株
無リスク利子率 (注) 4	0.87%

- (注) 1 3年6ヶ月間(平成17年2月21日～平成20年8月25日)の株価実績に基づき算出しております。
 2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。
 3 直近2期の1株当たり配当実績の単純平均値であります。
 4 予想残存期間と同程度の残存期間を持つ国債の利回りであります。

4 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効率のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 7百万円

2 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成18年6月29日 定時株主総会決議 「第2回新株予約権」	平成18年6月29日 定時株主総会決議 「第3回新株予約権」	平成20年6月24日 定時株主総会決議 「第4回新株予約権」
付与対象者の区分 及び人数(名)	当社取締役 14 従業員管理職 194	主要国内関係会社 社長 8	当社取締役 14 従業員管理職 207 主要国内関係会社社長 9
株式の種類及び 付与数(株)	普通株式 279,000	普通株式 12,000	普通株式 315,000
付与日	平成18年8月3日	平成18年8月19日	平成20年8月25日
権利確定条件	取締役については、権利行使時においても当社又は当社関係会社の取締役の地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、その他別途定める正当な理由で退任した場合は権利行使をなしうるものとする。また、従業員については、権利行使時においても当社の従業員、取締役、監査役、関係会社取締役及び従業員であることを要するものとする。ただし、定年退職、別途定める正当な理由で退職した場合は権利行使をなしうるものとする。	権利行使時においても当社の主要国内関係会社社長等であることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、その他別途定める正当な理由で退任した場合は権利行使をなしうるものとする。	権利行使時においても、当社および当社関係会社の取締役、監査役および従業員のいずれかの地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他別途定める正当な理由で退任・退職した場合は権利行使をなしうるものとする。
対象勤務期間	定めておりません。	同左	同左
権利行使期間	3年間 (平成20年8月4日～ 平成23年8月3日)	3年間 (平成20年8月20日～ 平成23年8月19日)	3年間 (平成22年8月26日～ 平成25年8月23日)

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成18年6月29日 定時株主総会決議 「第2回新株予約権」	平成18年6月29日 定時株主総会決議 「第3回新株予約権」	平成20年6月24日 定時株主総会決議 「第4回新株予約権」
権利確定前			
期首(株)	—	—	314,000
付与(株)	—	—	—
失効(株)	—	—	—
権利確定(株)	—	—	—
未確定残(株)	—	—	314,000
権利確定後			
期首(株)	277,000	12,000	—
権利確定(株)	—	—	—
権利行使(株)	—	—	—
失効(株)	—	—	—
未行使残(株)	277,000	12,000	—

② 単価情報

	平成18年6月29日 定時株主総会決議 「第2回新株予約権」	平成18年6月29日 定時株主総会決議 「第3回新株予約権」	平成20年6月24日 定時株主総会決議 「第4回新株予約権」
権利行使価格(円)	807	742	438
行使時平均株価(円)	—	—	—
公正な評価単価(付与日) (円)	104	164	45

3 ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効率のみ反映させる方法を採用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	400.53円	1株当たり純資産額	423.45円
1株当たり当期純損失	11.05円	1株当たり当期純利益	23.15円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	41,803	44,829
貸借対照表の純資産の部の合計額から 控除する額(百万円)		
新株予約権	35	42
少数株主持分	1,592	2,320
普通株式に係る連結会計年度末の 純資産額(百万円)	40,175	42,467
1株当たり純資産額の算定に用いられた 連結会計年度末の普通株式の数(千株)	100,305	100,287

(注) 2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失(△)(百万円)	△1,118	2,322
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(百万円)	△1,118	2,322
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	101,202	100,296
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の内容(千株)		
新株予約権	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権 の数603個)。これらの詳細 は、「ストック・オプション 等関係」に記載のとおりで あります。	新株予約権3種類(新株予約権 の数603個)。これらの詳細 は、「ストック・オプション 等関係」に記載のとおりで あります。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	975	1,999
受取手形	1,895	1,754
売掛金	11,128	14,430
商品及び製品	2,606	2,257
原材料及び貯蔵品	823	593
仕掛品	2,387	2,159
前渡金	165	—
前払費用	162	151
繰延税金資産	522	502
関係会社短期貸付金	2,579	1,929
未収還付法人税等	662	89
その他	288	358
流動資産合計	24,198	26,225
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	6,313	6,371
構築物（純額）	624	604
機械及び装置（純額）	10,038	8,933
車両運搬具（純額）	34	26
工具、器具及び備品（純額）	771	490
土地	1,356	1,356
リース資産（純額）	31	24
建設仮勘定	1,064	641
有形固定資産合計	20,236	18,449
無形固定資産		
借地権	31	30
ソフトウェア	151	109
その他	22	21
無形固定資産合計	206	161
投資その他の資産		
投資有価証券	299	346
関係会社株式	5,350	5,351
出資金	0	0
関係会社出資金	2,184	2,184
従業員に対する長期貸付金	3	2
破産更生債権等	19	16
長期前払費用	76	35
繰延税金資産	4,105	3,980

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
前払年金費用	2,184	3,157
投資不動産	71	71
保険積立金	503	503
その他	202	202
貸倒引当金	△261	△126
投資その他の資産合計	14,741	15,726
固定資産合計	35,184	34,337
資産合計	59,382	60,563
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,084	951
買掛金	6,604	7,167
短期借入金	5,070	6,370
1年内返済予定の長期借入金	410	410
リース債務	7	7
未払金	1,629	589
未払費用	565	618
未払法人税等	128	73
前受金	165	4
預り金	1,768	2,673
賞与引当金	1,103	1,104
設備関係支払手形	757	279
その他	57	259
流動負債合計	19,352	20,509
固定負債		
長期借入金	9,592	9,181
リース債務	25	17
役員退職慰労引当金	399	430
固定負債合計	10,017	9,629
負債合計	29,370	30,138

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,573	8,573
資本剰余金		
資本準備金	6,604	6,604
資本剰余金合計	6,604	6,604
利益剰余金		
利益準備金	1,457	1,457
その他利益剰余金		
配当引当積立金	4,200	3,900
海外事業積立金	7,000	7,000
圧縮記帳積立金	26	24
買換資産圧縮積立金	62	58
別途積立金	5,600	4,000
繰越利益剰余金	△637	1,648
利益剰余金合計	17,710	18,088
自己株式	△2,897	△2,902
株主資本合計	29,991	30,364
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△14	17
評価・換算差額等合計	△14	17
新株予約権	35	42
純資産合計	30,012	30,424
負債純資産合計	59,382	60,563

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	64,269	51,587
売上原価		
製品期首たな卸高	2,773	2,606
当期製品製造原価	47,790	36,182
当期製品仕入高	9,023	8,036
合計	59,587	46,824
他勘定振替高	66	△41
製品期末たな卸高	2,606	2,257
原材料売上原価	272	189
売上原価	57,187	44,798
売上総利益	7,082	6,788
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,997	1,625
販売手数料	147	120
広告宣伝費	29	10
役員退職慰労引当金繰入額	85	97
役員報酬及び給料手当	2,154	2,153
従業員賞与	620	522
福利厚生費	444	388
退職給付費用	164	272
賃借料	420	393
修繕費	83	40
租税公課	44	33
旅費及び交通費	144	97
交際費	39	12
通信費	64	52
減価償却費	88	53
研究開発費	328	363
雑費	1,219	910
販売費及び一般管理費合計	8,078	7,147
営業損失(△)	△996	△358
営業外収益		
受取利息	25	35
受取配当金	863	817
生命保険配当金	144	133
受取ロイヤリティー	445	372
助成金収入	—	312
雑収入	175	258
営業外収益合計	1,655	1,929

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外費用		
支払利息	240	244
たな卸資産除却損	132	—
固定資産処分損	83	8
為替差損	180	12
雑損失	365	230
営業外費用合計	1,001	496
経常利益又は経常損失 (△)	△342	1,074
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	57	0
貸倒引当金戻入額	5	196
関係会社事業損失引当金戻入額	150	—
債務保証損失引当金戻入額	86	—
新株予約権戻入益	0	—
特別利益合計	300	197
特別損失		
固定資産除却損	89	29
投資有価証券評価損	7	—
減損損失	276	41
貸倒引当金繰入額	193	61
関係会社株式評価損	192	17
その他	—	0
特別損失合計	760	150
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△803	1,121
法人税、住民税及び事業税	206	102
法人税等還付税額	△170	△90
法人税等調整額	△237	128
法人税等合計	△201	140
当期純利益又は当期純損失 (△)	△601	980

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,573	8,573
当期末残高	8,573	8,573
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,604	6,604
当期末残高	6,604	6,604
資本剰余金合計		
前期末残高	6,604	6,604
当期末残高	6,604	6,604
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,457	1,457
当期末残高	1,457	1,457
その他利益剰余金		
配当引当積立金		
前期末残高	3,600	4,200
当期変動額		
配当引当積立金の積立	600	—
配当引当積立金の取崩	—	△300
当期変動額合計	600	△300
当期末残高	4,200	3,900
海外事業積立金		
前期末残高	6,000	7,000
当期変動額		
海外事業積立金の積立	1,000	—
当期変動額合計	1,000	—
当期末残高	7,000	7,000
圧縮記帳積立金		
前期末残高	29	26
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△2	△2
当期変動額合計	△2	△2
当期末残高	26	24
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	67	62
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	△4	△4
当期変動額合計	△4	△4

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期末残高	62	58
別途積立金		
前期末残高	5,600	5,600
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△1,600
当期変動額合計	—	△1,600
当期末残高	5,600	4,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,798	△637
当期変動額		
自己株式の処分	△8	△0
剰余金の配当	△1,233	△601
当期純利益又は当期純損失 (△)	△601	980
配当引当積立金の積立	△600	—
配当引当積立金の取崩	—	300
海外事業積立金の積立	△1,000	—
圧縮記帳積立金の取崩	2	2
買換資産圧縮積立金の取崩	4	4
別途積立金の取崩	—	1,600
当期変動額合計	△3,435	2,285
当期末残高	△637	1,648
利益剰余金合計		
前期末残高	19,554	17,710
当期変動額		
剰余金の配当	△1,233	△601
当期純利益又は当期純損失 (△)	△601	980
自己株式の処分	△8	△0
当期変動額合計	△1,843	378
当期末残高	17,710	18,088
自己株式		
前期末残高	△1,048	△2,897
当期変動額		
自己株式の取得	△1,876	△5
自己株式の処分	27	0
当期変動額合計	△1,848	△4
当期末残高	△2,897	△2,902
株主資本合計		
前期末残高	33,683	29,991
当期変動額		
剰余金の配当	△1,233	△601

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△601	980
自己株式の取得	△1,876	△5
自己株式の処分	19	0
当期変動額合計	△3,692	373
当期末残高	29,991	30,364
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	139	△14
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△154	31
当期変動額合計	△154	31
当期末残高	△14	17
評価・換算差額等合計		
前期末残高	139	△14
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△154	31
当期変動額合計	△154	31
当期末残高	△14	17
新株予約権		
前期末残高	25	35
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	9	7
当期変動額合計	9	7
当期末残高	35	42
純資産合計		
前期末残高	33,849	30,012
当期変動額		
剰余金の配当	△1,233	△601
当期純利益又は当期純損失 (△)	△601	980
自己株式の取得	△1,876	△5
自己株式の処分	19	0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△144	38
当期変動額合計	△3,836	412
当期末残高	30,012	30,424

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

(平成22年6月24日付)

1. その他の役員の変動

(1) 新任取締役候補

取締役 前川 泰則 (現 営業本部名古屋営業部長)

(2) 新任監査役候補

該当事項はありません。

(3) 退任予定取締役

該当事項はありません。

(4) 退任予定監査役

該当事項はありません。

(5) 取締役の昇格予定

該当事項はありません。

以上